



# Weekly 第19号

## 個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近1週間の介護関連ニュース（ダイジェスト版）をお届けします。  
2017（平成29）年8月7日（月）～8月13日（日）までの1週間です。  
詳細は厚生労働省のHPなどで確認してください。（注）追補が1件あります。

### ■介護職員「足りない」6割強 離職率再び上昇（8月4日追補）

公益財団法人介護労働安定センターの「28年度介護労働実態調査」（28年10月時点）によると、介護職員が「足りない」と回答した事業所が全体の62.6%（前年度比1.3割増）に上った。「足りない」の内訳は「大いに不足している」8.6%、「不足」23.1%、「やや不足」30.9%。足りない理由（複数回答）は「採用が困難」「賃金が安い」「仕事がきつい」「社会的評価が低い」などの順。離職率（27年10月1日～28年9月30日間）は16.7%（0.2割増）。介護の仕事を辞めた理由は「職場の人間関係に問題があった」「結婚・出産・妊娠・育児のため」「職場の理念や運営のあり方に不満があった」「ほかに良い仕事・職場があった」「自分の将来の見込みが立たなかった」「収入が少なかったため」などの順。

### ■監督指導した事業所の7割が労基法違反 外国人技能実習機関（8月9日）

厚労省の「外国人技能実習生の実習実施機関に対する監督指導、送検等の状況」（28年）によると、監督指導実施事業場5,672件、うち労働基準法違反4,004件で、いずれも24年以降で最多となった。主な違反事項は「労働時間」「安全基準」「割り増し賃金の支払」「衛生基準」「健康診断」などの順。重大・悪質な違反による送検は40件。

### ■医療計画と介護保険事業計画の整合性確保を（8月10日）

厚労省は30年度から始まる第7次の医療計画と介護保険事業（支援）計画について都道府県の責任者に対し、両計画の策定に当たり、サービス量の整合性を確保するため市区町村への周知を促した。2025年の介護サービス量の見込みについて人口推計に加え、介護療養病床から「介護医療院」（創設）への移行（転換）などを反映させるよう求めている。

### ■特養の「在宅復帰」への評価求める 日慢協（8月10日）

日本慢性期医療協会（日慢協）は30年度介護報酬改定への提言をまとめ、記者発表した。特養について「入院した入居者がおおむね3カ月以内に退院する見通しのときは、特養は3カ月間ベッドを確保しなければならないが、3カ月縛りの緩和または適正な報酬上の評価・補填が必要だ」「特養の回転数を増やし、新しい入居者を受けて入れて地域に貢献するためにも在宅復帰に向けた（特養の取組に対して）適切な評価を考えるべきだ」「施設内でリハビリ実施が可能な体制を構築した特養を評価し、特養単体で困難な場合は（リハビリの）訪問サービスが可能となるよう制度設計すべきだ」などと提言した。